

【広島市消費者物価指数】

1 平成22年12月の動向

- 広島市総合指数（99.9）は前月比で2か月連続の下落。前年同月比は下落。
- 生鮮食品を除く総合指数（99.9）は前月比で2か月連続の下落。前年同月比は21か月連続で下落。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（98.0）は前月比で同水準。前年同月比は21か月連続で下落。

2 総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数

	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総 合 指 数	99.9	▲0.3	▲0.1
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合 指 数	99.9	▲0.1	▲0.6
食 料（酒類を除く）及び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合 指 数	98.0	0.0	▲0.8

3 前月からの動き

～交通通信、教養娯楽が上昇。食料、保健医療は下落。～

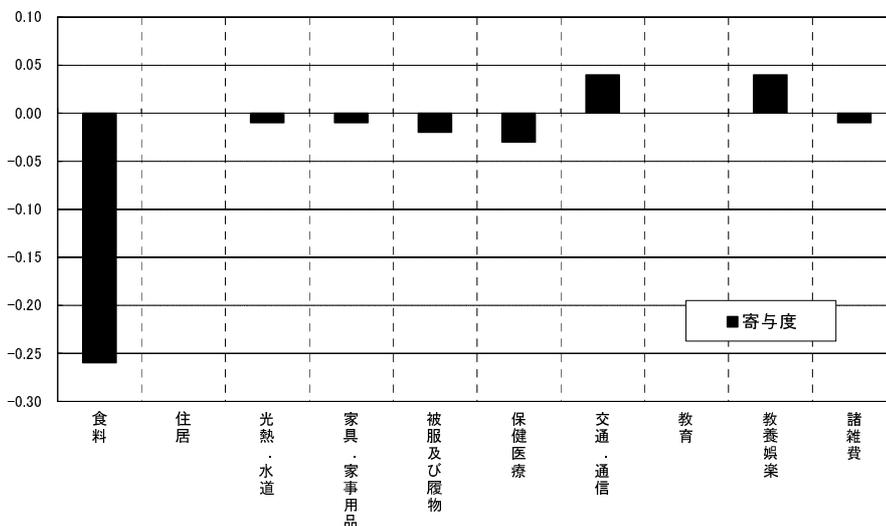
(1) 10大費目の動き

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指 数	99.9	102.8	99.9	105.9	79.4	108.9	97.5	98.5	93.5	93.0	107.8
前月比 (%)	▲ 0.3	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	0.3	0.0	0.4	▲ 0.1
寄与度	▲ 0.3	▲ 0.26	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.03	0.04	0.00	0.04	▲ 0.01

(参考) 主な要因となっている10大費目について、寄与の大きかった中分類項目

食 料：野菜・海藻（前月比 ▲9.0%，寄与度 ▲0.25）等
 交通・通信：交 通（前月比 1.0%，寄与度 0.03）等

図1 10大費目別前月比寄与度



(注) 寄与度：物価全体（総合）の上昇（下落）に、各費目がどれだけ影響したかを示したものの。本来、寄与度の合計は、総合指数の前（年同）月に対する変化率となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
項 目（主な品目名）	前月比	項 目（主な品目名）	前月比
果物（みかん 等）	4.8%	野菜・海藻（キャベツ 等）	▲9.0%
菓子類（ケーキ 等）	1.7%	外食（ピザパイ 等）	▲1.5%
教養娯楽サービス（外国パック旅行 等）	0.5%	穀類（食パン 等）	▲1.6%
交通（航空運賃 等）	1.0%	保健医療用品・器具（ヘルスメーター 等）	▲2.8%
家賃（持家の帰属家賃〔木造中住宅〕 等）	0.1%	寝具類（布団 等）	▲4.6%

4 前年同月からの動き

～食料、諸雑費等が上昇し、教育、家具・家事用品が下落。～

(1) 10大費目の動き

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比 (%)	▲0.1	0.7	▲0.4	2.6	▲5.8	1.0	0.1	0.2	▲11.8	▲0.6	6.0
寄与度	▲0.1	0.18	▲0.07	0.18	▲0.17	0.06	0.00	0.03	▲0.60	▲0.06	0.38

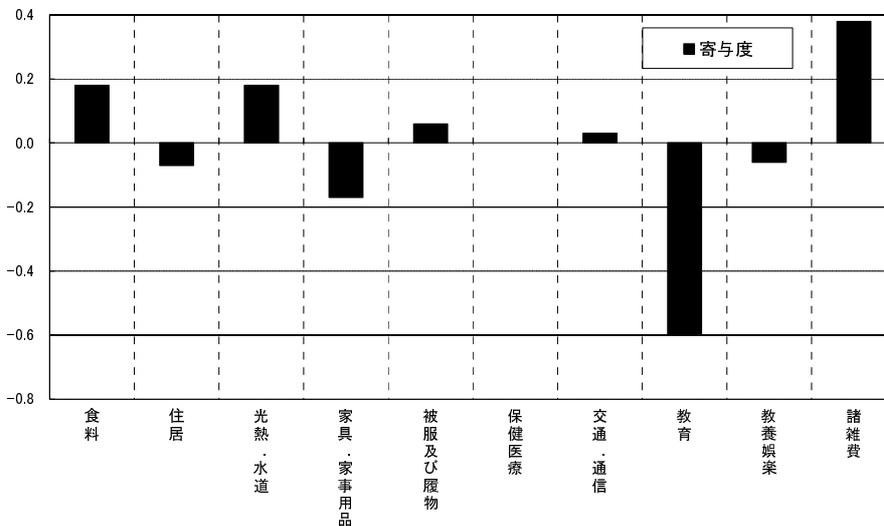
(参考) 主な要因となっている10大費目について、寄与の大きかった中分類項目

教育：授業料等（前年同月比▲16.0%，寄与度▲0.59）等

諸雑費：たばこ（前年同月比 38.6%，寄与度 0.25）等

食料：果物（前年同月比 39.8%，寄与度 0.29）等

図2 10大費目別前年同月比寄与度



(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
費 目（主な品目名）	前年同月比	費 目（主な品目名）	前年同月比
果物（みかん 等）	39.8%	授業料等（公立高校授業料 等）	▲16.0%
たばこ（たばこ〔国産品〕 等）	38.6%	外食（ピザパイ 等）	▲1.5%
他の諸雑費（傷害保険料 等）	6.9%	穀類（食パン 等）	▲3.3%
ガス代（都市ガス代 等）	6.3%	家賃（持家の帰属家賃〔非木造中住宅〕 等）	▲0.5%
野菜・海藻（キャベツ 等）	4.7%	肉類（牛肉〔国産品〕 等）	▲3.0%

平成22年平均消費者物価指数 (広島市)

項 目	指 数	前 年 比
総合指数	99.9	▲1.0% (2年連続で下落)
生鮮食品を除く総合指数	99.8	▲1.3% (2年連続で下落し、下落幅は昭和45年以降最大)
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	97.7	▲1.4% (2年連続で下落し、下落幅は平成17年以降最大)

広島市の平成22年平均総合指数は99.9(前年比▲1.0%)となり、2年連続で下落しました。生鮮食品を除く総合指数は99.8(前年比▲1.3%)となり、2年連続で下落し、下落幅は比較可能な昭和45年以降最大となりました。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数については、97.7(前年比▲1.4%)となり、2年連続で下落し、下落幅は指数の作成を開始した平成17年以降で最大となりました。

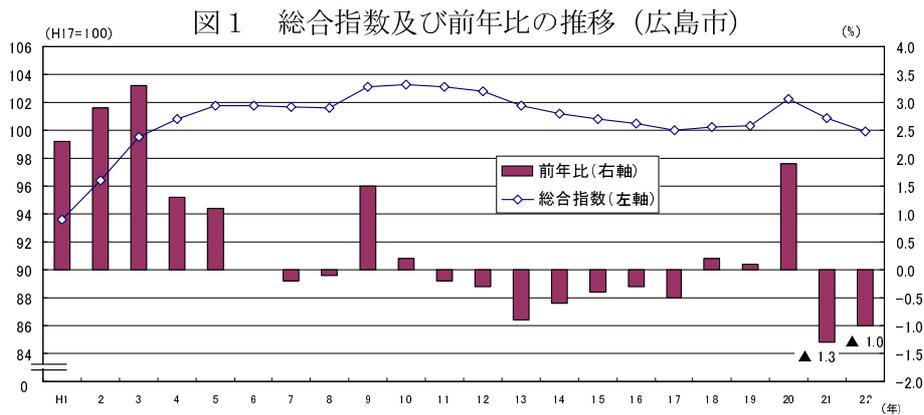


図2 生鮮食品を除く総合指数及び前年比の推移(広島市)

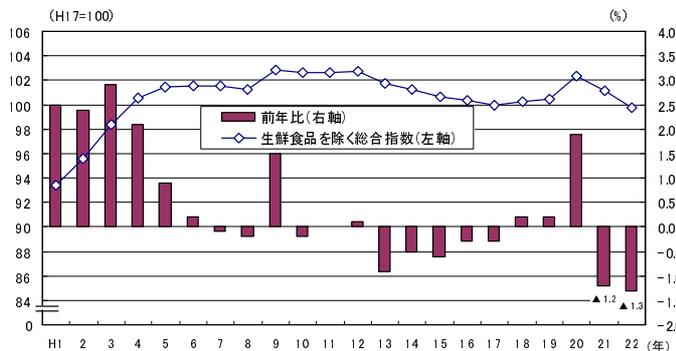
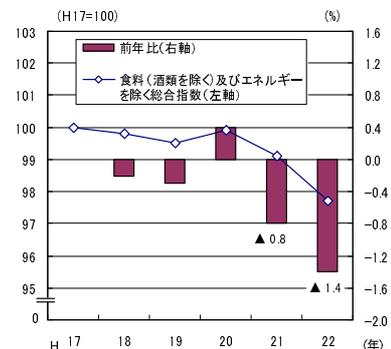


図3 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数並びに前年比の推移(広島市)



総合指数の前年比が1.0%の下落となった内訳を寄与度で見ると、高等学校の授業料無償化等により、教育が最も下落に寄与し、次に家具・家事用品、教養娯楽と続いています。10月にたばこ税の改定があった諸雑費は上昇に寄与しています。なお、高等学校の授業料無償化等やたばこ税の改定の影響を除くと、下落幅が0.6%と縮小されます。

また、中分類別にみると、授業料等や電気代は下落に寄与し、ガソリンを含む自動車等関係費や野菜・海藻類は上昇がみられました。

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指 数	99.9	103.6	100.3	105.4	81.3	104.0	97.8	98.7	96.6	93.3	103.1
前年比(%)	▲1.0	▲0.6	▲0.1	▲1.7	▲7.4	▲1.1	▲0.4	1.1	▲8.7	▲2.0	1.0
寄与度	▲1.00	▲0.16	▲0.02	▲0.12	▲0.23	▲0.06	▲0.02	0.15	▲0.44	▲0.20	0.06

(参考) 前年からの総合指数の動きについて寄与の大きかった中分類項目(寄与度順)

上 昇		下 落	
中分類	前年比	中分類	前年比
自動車等関係費(ガソリン等)	2.7%	授業料等(公立高校授業料等)	▲11.9%
野菜・海藻(たまねぎ等)	3.5%	電気代	▲3.9%
果物(みかん等)	9.0%	教養娯楽用品(ペットフード[ドッグフード]等)	▲5.0%
たばこ(たばこ[国産品]等)	9.6%	肉類(牛肉[国産品]等)	▲4.5%
他の光熱(灯油)	17.8%	家庭用耐久財(ルームエアコン等)	▲14.4%